

Annual Report 2016

2016年3月期



企業目標

ワンダフルカンパニー

—夢を叶える素晴らしい会社—

お客様の満足(有益な情報とサービス)と社員の誇り(会社と仕事)、
そして株主からの信頼(将来と実績)を得、社会から必要とされる企業を創る

経営理念

物売る事より知恵、情報を通じて
人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献することを事業の基本理念とする

当社の基本的な考え方は、人・企業とは世の中にあって、
また、その業界にあって真に必要とされる事に価値観を持つ、ということです。

他人、他企業と同じことはしたくない。

世の中に人や物が溢れている中から、
本当に必要とされるためには情報と知力が絶対の武器であり、
多少のリスクがあっても旺盛なチャレンジ精神とスピーディーな行動力で
次代を切り開き、大きく成長していくことに喜びを感じることができる価値観を
共有することが必要であると考えております。

このため、常に「独創性のある事業」を行うことを目指し、
その結果として「魅力ある企業」であり続けたいと考えております。

挑戦

現状の課題に対して真摯に取り組み
中期3ヶ年計画達成に向けて
挑戦してまいります。

代表取締役社長 神谷健司

神谷健司



自動車関連情報において 圧倒的No.1ポジションを確立する

2016年3月期、当社は「取引社数の最大化」を目標に掲げ、プロトグループの未来を創造していくための強力な事業基盤の構築に注力し、結果として中古車販売店・整備工場・新車ディーラーという3つの事業領域においてそれぞれ取引社数の最大化を実現いたしました。

期末の取引社数については、中古車販売店は11,185社(対前年同期比117.6%)と過去最高となり、整備工場については目標としていた10,000工場の獲得(対前年同期比602.7%)を実現いたしました。そして、新車ディーラー向けの商談ツールは2015年10月のリニューアル後、既に3,000拠点を超えるディーラー(対前年同期比220.0%)でご利用いただいています。

2017年3月期は、これまで構築してきた事業基盤を基に自動車関連情報において圧倒的No.1ポジションを確立するため、取引社数の更なる拡大、情報コンテンツ・サービスの拡充、グループシナジーの実現、そして事業アライアンスの強化を推し進めてまいります。これらの取組みを通じて、多様化するユーザーニーズに答えていくことで、中長期的な成長を実現してまいります。

自動車関連情報において圧倒的No.1ポジションを確立することは当社にとっても私にとっても大きな「挑戦」となりますが「挑戦」というキーワードはコーポレート・カルチャーとして当社に根付いており、競争力の源泉として継承すべき財産です。

私の使命は、1977年の創業から受け継がれてきたこの財産を武器に、ステークホルダーにとってのワンダフルカンパニーを実現していくことです。私自身がコーポレート・カルチャー「挑戦」の体現者として企業価値向上を実現することで、一人でも多くの方にプロトファンになっていただけるよう尽力してまいります。

3 About PROTO

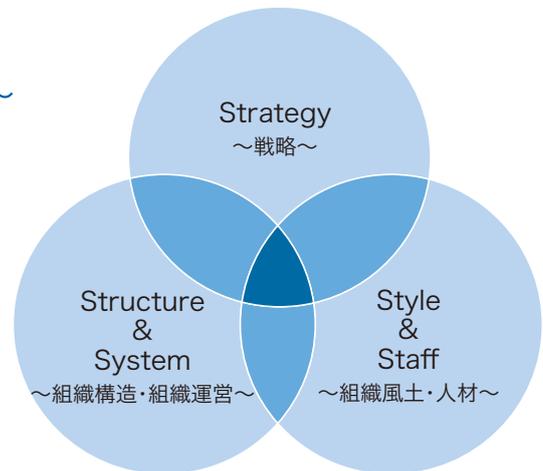
- 3 At a Glance
- 4 財務ハイライト
- 6 事業概況

10 Strategy ～戦略～

- 中期3ヶ年 事業計画
- 経営指標「ROE向上」
- 損益計画「利益率の改善」
- 中期3ヶ年 ビジョン

12 Structure & System ～組織構造・組織運営～

- コーポレート・ガバナンス基本方針
- コーポレート・ガバナンス体制
- 役員報酬
- 取締役会の構成
- 「経営の透明性の確保」のための体制
- 社外取締役 経歴・メッセージ



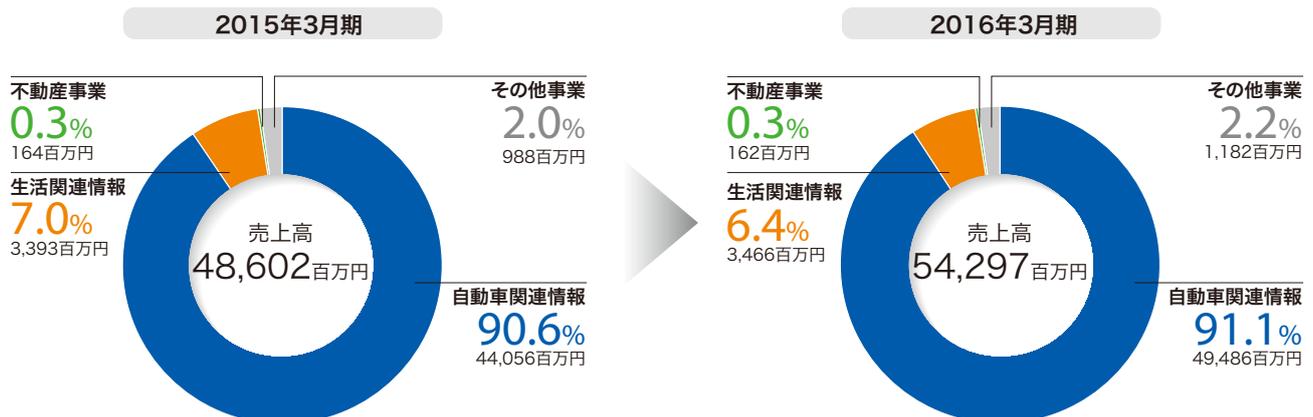
16 Style & Staff ～組織風土・人材～

- ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況
- コーポレート・カルチャー「挑戦する勇氣 行動による証明」
- 人材育成
- 女性の活躍
- 職場・雇用環境の整備

18 財務セクション・会社情報

- 18 経営分析
- 20 連結財務諸表
- 24 株式情報
- 25 会社概要

■プロトグループ 売上高構成



自動車関連情報

当社グループは、国内最大級の中古車掲載台数を誇るクルマ・ポータルサイト「ゲーネット」を軸にユーザーニーズを追求した情報サービスを提供するとともに、国内中古車販売店のみならず整備工場及び新車ディーラーに対する総合的な経営支援サービスの強化に努めています。

当社グループ主力商品

広告関連

●ゲーネット

業界最大級の中古車掲載台数を誇るクルマ・ポータルサイト

●GooPit

クルマのトラブルや車検・整備・点検等のメンテナンスをトータルサポートするカーメンテナンスショップ検索サイト



情報・サービス

●RacroS

整備・钣金工場の経営効率化に必要な機能(見積り・顧客管理・提案ツールなど)を一つに集約したシステム

●DataLine SalesGuide

クルマの将来価格予測グラフ機能やコスト比較提案機能、乗り換えシミュレーション機能を備えた新車ディーラー向け商談ツール



物品販売

●AUTOWAY LOOP

輸入タイヤ・ホイール通販サイト

●タイヤワールド館ベスト オンラインショップ

国内タイヤ・ホイール通販サイト



生活関連情報

当社グループは、医療・介護・福祉分野、カルチャー情報分野、リユース情報分野において、インターネット・モバイルメディアを通じてユーザーに情報サービスを提供するとともに、各分野のクライアントに対する経営支援サービスの強化に努めています。

不動産・その他

不動産事業では、当社が自社所有の資産の保全管理を主にを行っています。

その他事業では、主に株式会社プロトデータセンターがデータエントリー、コールセンター等のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業を行っています。

財務ハイライト

3月期決算

(百万円)

財務ハイライト

	2012	2013	2014	2015	2016
売上高	30,582	38,287	54,761	48,602	54,297
営業利益	5,846	4,209	4,735	4,233	4,071
経常利益	6,002	4,371	5,009	4,548	4,190
当期純利益	3,275	2,290	2,627	2,381	△390
EBITDA*1	6,540	5,161	6,483	6,039	6,149
調整後当期純利益*2	3,680	2,836	3,555	3,308	641
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,556	2,917	4,235	6,577	3,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,606	△1,203	△5,294	△914	△3,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△907	1,187	△2,720	△4,821	△839
フリー・キャッシュ・フロー	△49	1,713	△1,058	5,663	150
現金及び現金同等物の期末残高	11,524	14,640	11,097	12,030	11,286
総資産	28,585	34,841	43,907	41,751	40,885
純資産	22,569	23,748	26,177	27,672	26,001
資本金	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824
ネットキャッシュ	11,679	9,926	1,488	6,200	5,069
従業員数(人)	954	1,103	1,292	1,358	1,534

1株当たりデータ*3

(円)

	2012	2013	2014	2015	2016
1株当たり当期純利益	156.59	109.96	128.39	116.76	△19.28
1株当たり純資産	1,078.86	1,154.20	1,280.38	1,361.64	1,286.93
1株当たり配当金	42.50	37.50	37.50	38.00	39.00

経営指標

	2012	2013	2014	2015	2016
売上高営業利益率	19.1%	11.0%	8.6%	8.7%	7.5%
EBITDAマージン	21.4%	13.5%	11.8%	12.4%	11.3%
ROE*4	15.4%	9.9%	10.5%	8.8%	△1.5%
ROA*5	21.9%	13.8%	12.7%	10.6%	10.1%
自己資本比率	79.0%	68.2%	59.6%	66.3%	63.6%
配当性向	27.1%	34.1%	29.2%	32.5%	—
EV/EBITDA(倍)	2.6	4.0	4.4	5.7	3.8

*1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

*2 調整後当期純利益=当期純利益+のれん償却額

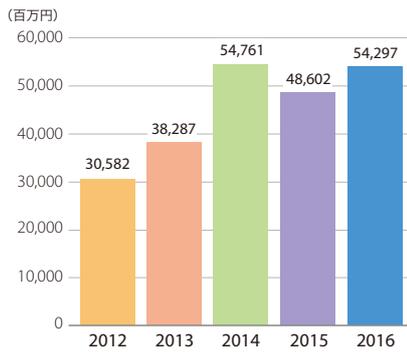
*3 2012年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しております。(2012年3月期の数値は、株式分割の影響を遡及して調整しています。)

*4 ROE=当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100

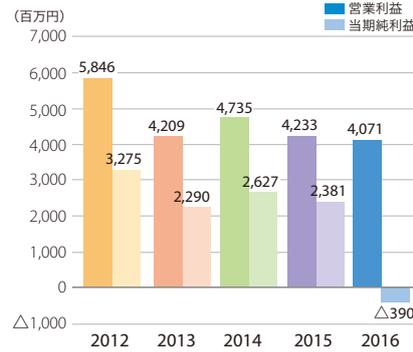
*5 ROA=経常利益÷期首・期末平均総資産×100

* 財務情報の詳細については、当社ウェブサイトの「2016年3月期ファクトシート」をご参照ください。(http://www.proto-g.co.jp/IR/library/fact.html)

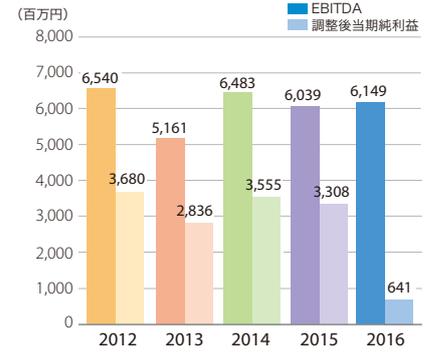
売上高



営業利益 / 当期純利益

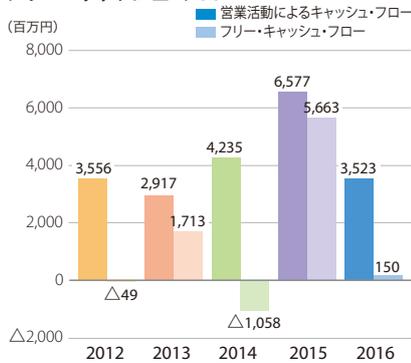


EBITDA / 調整後当期純利益

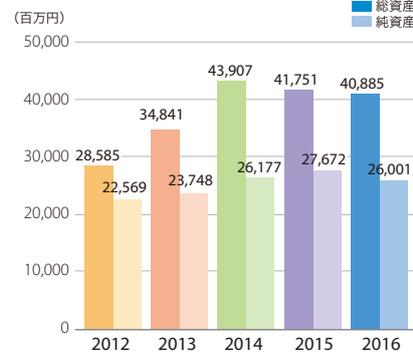


* EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額
* 調整後当期純利益=当期純利益+のれん償却額

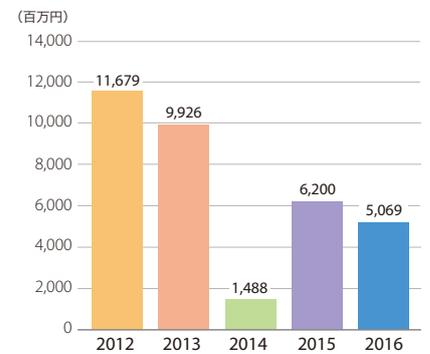
営業活動によるキャッシュ・フロー フリー・キャッシュ・フロー



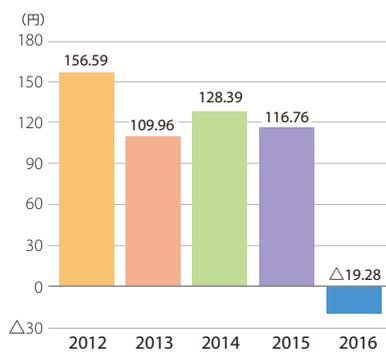
総資産 / 純資産



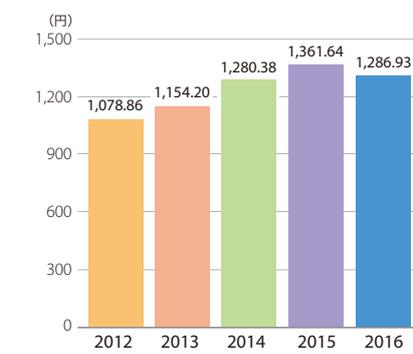
ネットキャッシュ



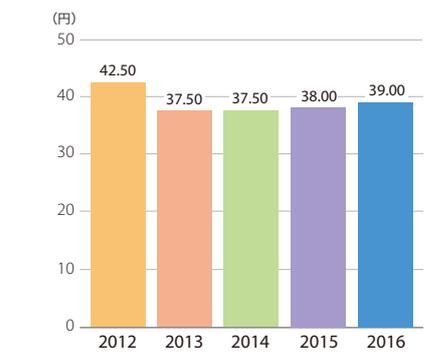
1株当たり当期純利益



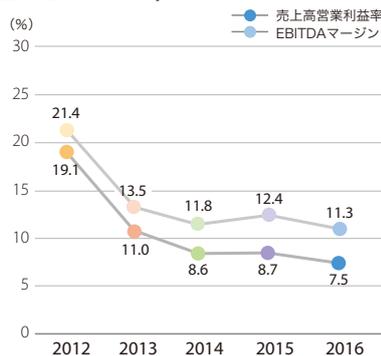
1株当たり純資産



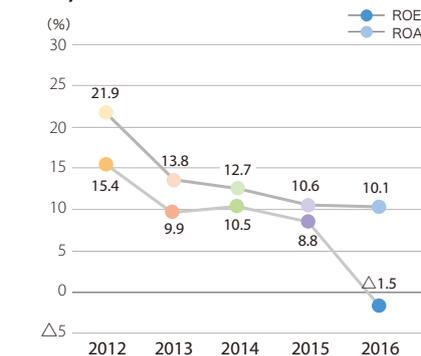
1株当たり配当金



売上高営業利益率 / EBITDAマージン

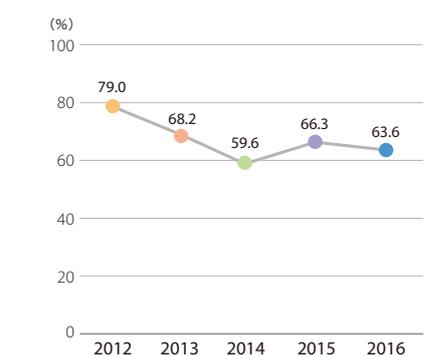


ROE / ROA



* ROE=当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100
* ROA=経常利益÷期首・期末平均総資産×100

自己資本比率



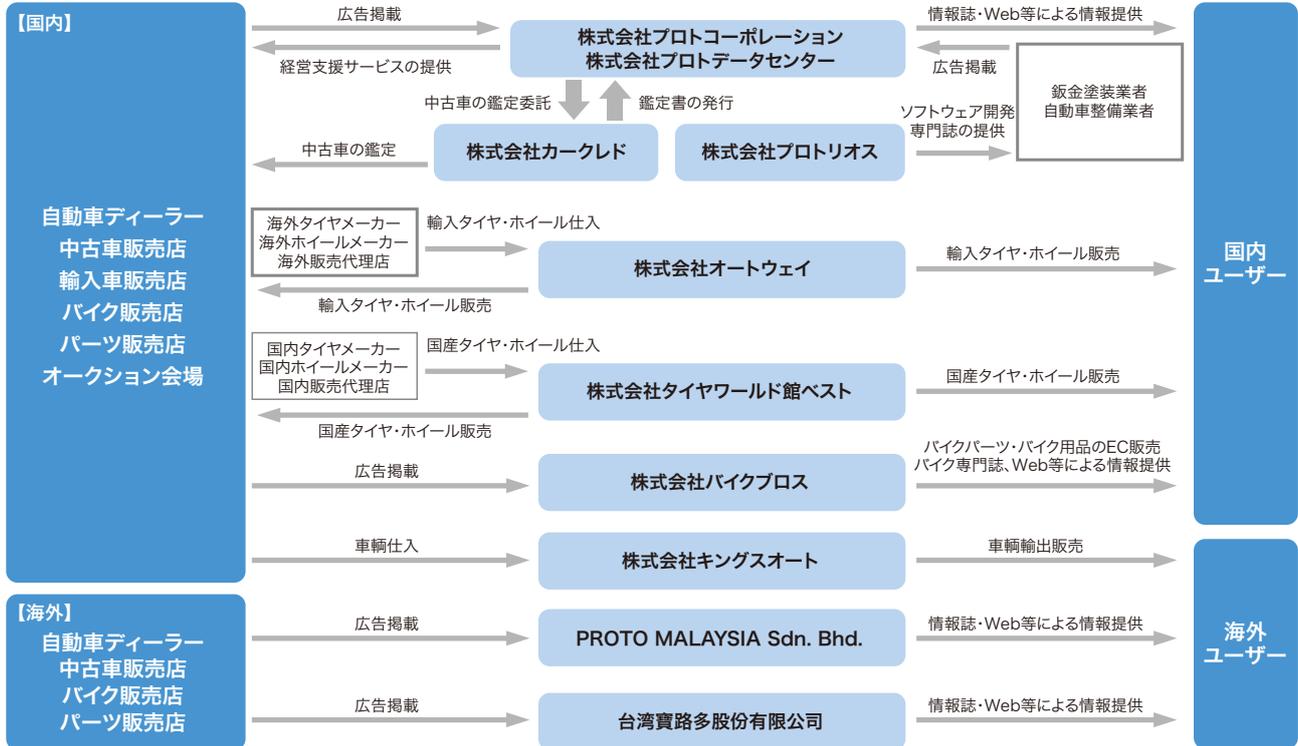
事業概況

グループ概要

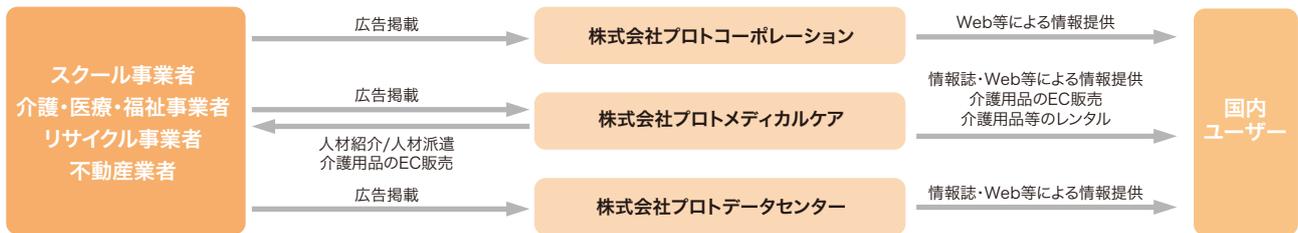
当社グループは、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社のメディア(PC・スマホ・情報誌)を通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供しております。また、これに加えて、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。

自動車関連情報

自動車関連業界



生活関連情報

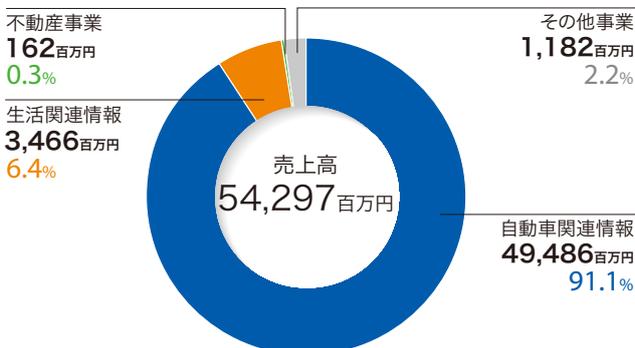


その他



2016年3月期 実績報告

セグメント別 売上高



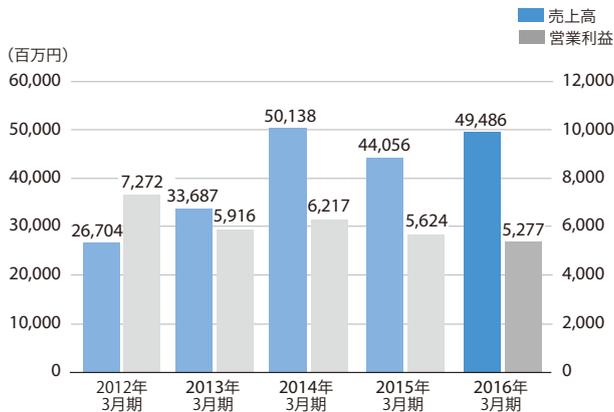
従業員の状況

報告セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連情報	1,207 (556)
生活関連情報	176 (17)
不動産	1 (1)
その他	81 (2)
全社(共通)	69 (75)
合計	1,534 (651)

* ()内は単体従業員数を示しております。

自動車セグメント

売上高 / 営業利益



売上高は49,486百万円(対前年同期比12.3%増)となりました。増収となった主な要因は、株式会社タイヤワールド館ベストのタイヤ・ホイール販売が寄与したことなどによるものであります。

営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、のれん償却額の増加、プライベートブランド商品・サービスへの先行投資が発生したことなどから、5,277百万円(対前年同期比6.2%減)となりました。

TOPICS

2016年3月期、当社は「取引社数の最大化」を企業目標に掲げ、MOTOR GATEの拡販をはじめ、GooPitの全国展開、DataLine SalesGuideの拡販等、「絶対価値の追求」という経営方針のもと、商品ブランドの強化に取り組んでまいりました。

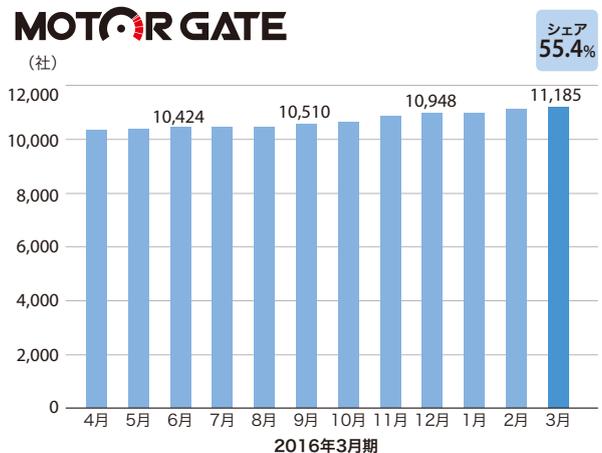
●中古車販売店向けサービスの取組み状況

「MOTOR GATE」とは、中古車販売店に活用していただくクルマ・ポータルサイト「ゲネット」のバックグラウンドシステムであり、販売管理機能・顧客管理機能・データ分析・書類作成機能等を備えています。

なお、2016年3月末時点でMOTOR GATEを導入している中古車販売店は11,185社であり、55.4%のシェアを保有しております。

2017年3月期計画では12,000社への導入に向けて、取り組んでまいります。

■MOTOR GATE取引社数の推移



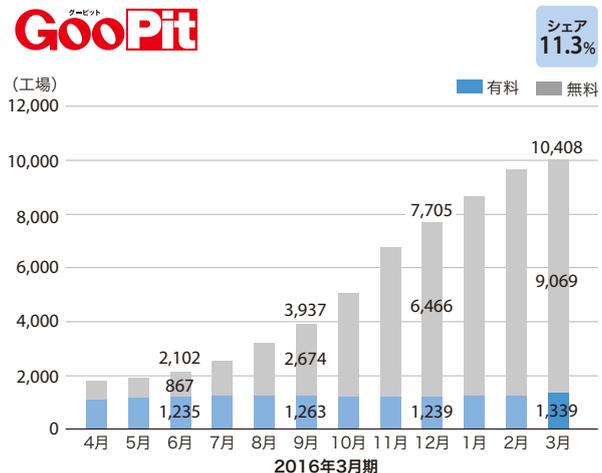
●整備工場向けサービスの取組み状況

「GooPit」は、カーユーザーと整備工場をマッチングするサービスであり、2015年1月より、全国でのサービス展開を開始しております。対象となる整備工場は裾野が広く、全国で約92,000工場が存在しており、大変魅力的なマーケットとして捉えております。

2016年3月期においては、目標としていた10,000工場の獲得を実現し、11.3%のシェアを保有しております。

今後は、無料加盟工場の有料化促進に加え、車検ユーザーを整備工場に送客する「Goo車検」という新たなビジネスを立ち上げていこうと考えております。

■GooPit取引工場数の推移



TOPICS

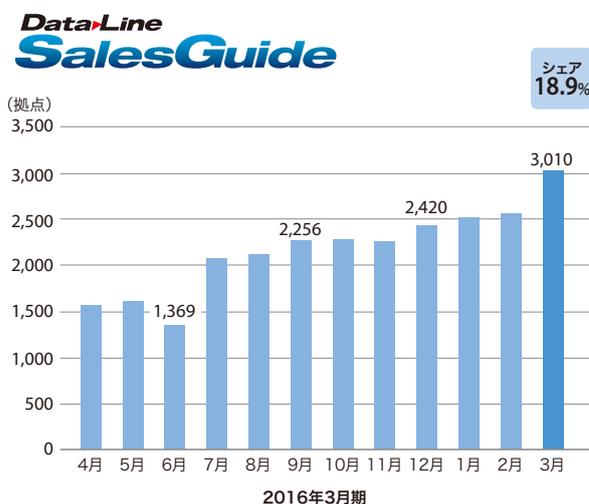
●新車ディーラー向けサービスの取組み状況

当社は、2015年10月より新車ディーラー向けの営業支援ツール「DataLine SalesGuide(データラインセールスガイド)」のサービス提供を開始いたしました。

「DataLine SalesGuide」は、新車ディーラーの営業担当者がユーザーに対して乗り換え提案を行う際に使用するツールであり、ユーザーが保有している自動車の残価(下取り価格)推移をその場で表示することができ、乗り換えた場合のコスト比較・シミュレーションなどを計算する機能も備えています。

既に約3,000拠点の新車ディーラーに導入されており、18.9%のシェアを保有しております。

■DataLine SalesGuide導入拠点数の推移



●株式会社タイヤワールド館ベストを子会社化

当社の顧客である中古車販売店、整備工場向けのタイヤ・ホイール販売の強化と当社メディア「ゲーネット」、「GooPit」等とのシナジーを通じた事業規模拡大を目的として、2015年4月に自動車タイヤ等の販売を手掛ける株式会社タイヤワールド館ベストを子会社化いたしました。



NEWS

●ユーザー向けカーライフ情報発信の強化

当社は、2016年1月より「PROTO総研/カーライフ」の運営を開始いたしました。

「PROTO総研/カーライフ」は、自動車に関するデータと業界の動きをユーザーにわかりやすく解説することを目的とした情報メディアです。長年、中古車にまつわる情報を蓄積してきた当社だからこそ提供できる「価値あるカーライフ情報」の発信を目指しており、具体的には自動車業界内でのネットワークを活かした専門家との対談や中古車の見積りランキング、カーユーザーレポートなどを掲載しています。

※URL <http://protosouken.com/>

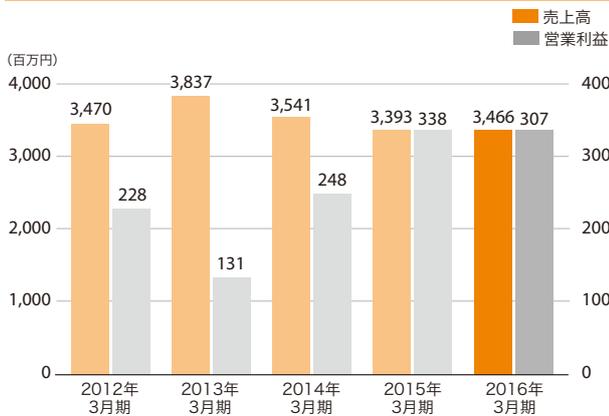
PROTO総研

カーライフ



生活セグメント

売上高 / 営業利益



当社グループでは、成長市場である医療・介護・福祉領域を重点領域と位置付け、同事業領域において、自動車関連情報事業のノウハウを活用したメディア事業の成長を図るとともに、福祉用具レンタルサービス事業のエリア拡大を推進し、持続的な売上高・営業利益の成長を図ってまいります。

2016年3月期の売上高は3,466百万円(対前年同期比2.2%増)となりました。増収となった主な要因は、株式会社丸富士、株式会社シルバーはあとの福祉用具レンタルサービス事業が寄与したことなどによるものであります。

営業利益につきましては、医療・介護・福祉関連事業が増益に寄与した一方、当社のカルチャー情報事業における収益性が低下したことなどから、307百万円(対前年同期比9.3%減)となりました。

TOPICS

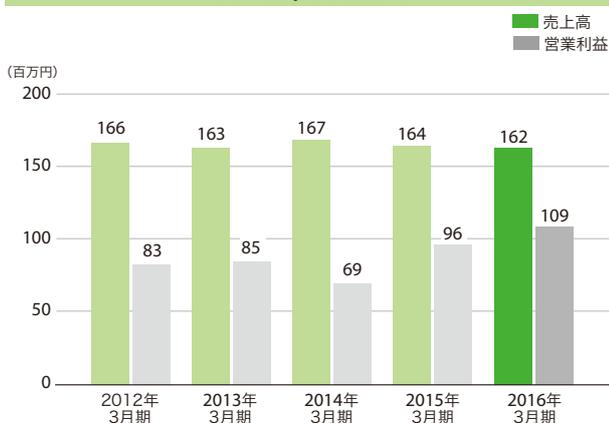
当社のグループ会社である(株)プロトメディカルケア(2009年10月子会社化)では、自動車関連情報のノウハウを活用しながら医療・介護・福祉領域においてメディアサービスを展開するとともに、福祉用具レンタル・看護師の人材派遣・訪問歯科サービス事業等を展開しています。特に、福祉用具レンタルサービス事業においては2016年3月期にもM&Aを実施するなど、積極的に事業拡大を図っています。

今後も医療・介護・福祉領域での様々なニーズを一気通貫でカバーする仕組みを構築することにより、法人・個人に対して、総合的なサービスの提供を実現します。



不動産セグメント

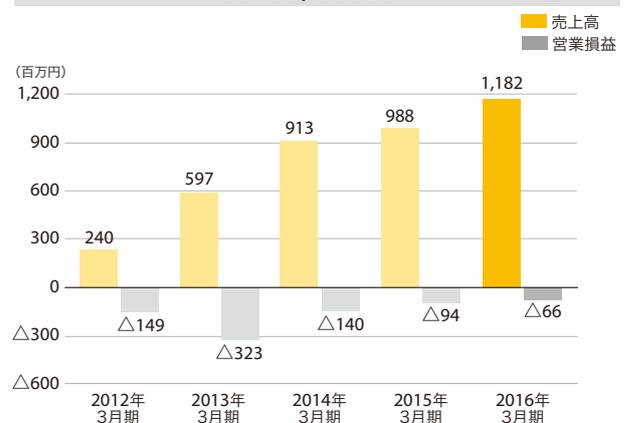
売上高 / 営業利益



当社が自社物件の賃貸管理を中心に、売上高は162百万円(対前年同期比1.5%減)、営業利益は109百万円(対前年同期比13.1%増)となりました。

その他セグメント

売上高 / 営業損益



2014年10月に子会社化した株式会社アイソリューションズのソフトウェア開発売上が寄与したことから、売上高は1,182百万円(対前年同期比19.6%増)となりました。営業利益につきましては、66百万円の営業損失(前年同期実績は94百万円の営業損失)となりました。

中期3ヶ年 事業計画

■ 経営指標「ROE向上」

プロトグループは、売上高・営業利益の成長とともに、ROEを重要指標と位置付けており、ROE向上に向け、収益性の改善に取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	2016年3月期 実績	2017年3月期 計画	2018年3月期 計画	2019年3月期 計画
ROE(株主資本利益率)	△1.5%	5.6%	13.3%	15.0%
のれん等償却前ROE	2.0%	6.5%	12.7%	13.9%

■ 損益計画「利益率の改善」

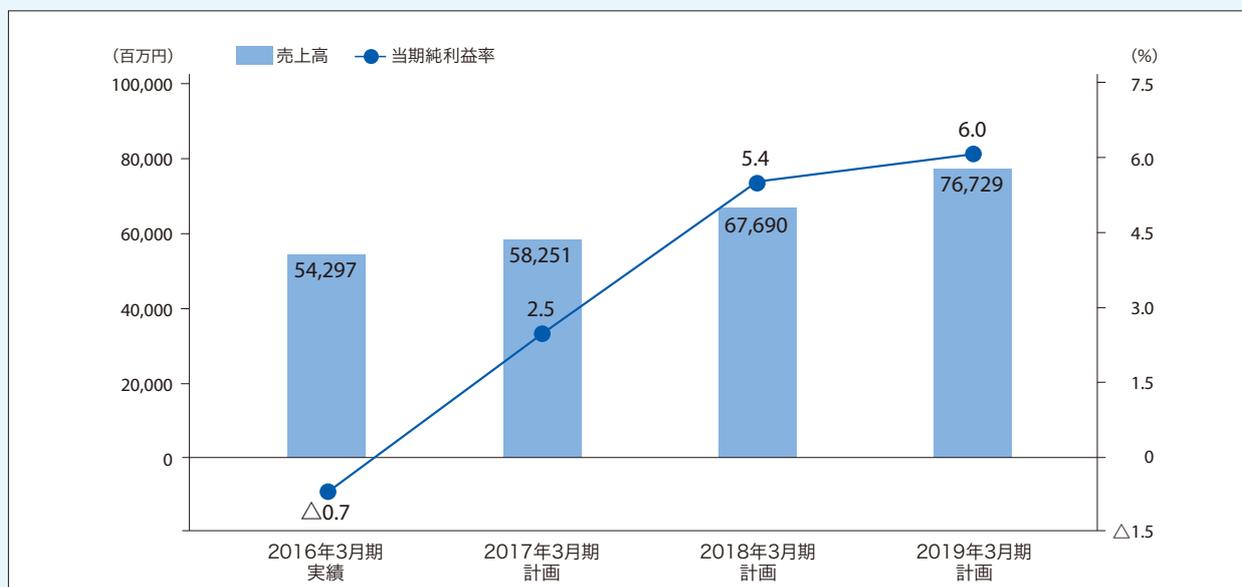
2017年3月期においては、主力事業であるGooシリーズにおいて、紙媒体の位置付けを見直し、刊行変更を含めた抜本的なコスト構造の見直しを行います。

コスト構造の見直しにより生み出された利益を「Goo鑑定のスタンダード化」に向けた投資費用として活用していくため、投資が先行する形となりますが、中期3ヶ年計画の最終年度である2019年3月期には、中古車販売店・整備工場・新車ディーラーとの取引社数拡大を図るとともにグループシナジーの実現を通じて、売上高767億円、営業利益68.5億円、ROE15%以上の実現に向けて注力してまいります。

(百万円)

事業計画	2016年3月期 実績	2017年3月期 計画	2018年3月期 計画	2019年3月期 計画
売上高	54,297	58,251	67,690	76,729
営業利益	4,071	2,413	5,500	6,850
経常利益	4,190	2,431	5,502	6,848
当期純利益	△390	1,453	3,680	4,620
1株当たり当期純利益(円)	△19.28	72.35	183.46	230.33

(注)2017年3月期以降の「1株当たり当期純利益」については、2016年5-6月に実施した自己株式取得による影響を反映しております。



■中期3ヶ年ビジョン

2016年3月期の振り返り

2016年3月期は営業減益に加え、のれんの減損損失の発生により、最終損益は赤字という結果になりました。今回の決算内容については、ステークホルダーの皆様からの期待を裏切る結果となってしまったことを、重く受け止めております。営業減益については、MOTOR GATEの取引社数が計画を下回ったこと、商品・サービス(GooPit等)への先行投資費用が発生したこと、(株)オートウェイの輸入タイヤ(スタッドレスタイヤ)の販売数量減少・販売価格低下等の要因がありましたが、2017年3月期以降の中期3ヶ年計画においては、主力事業である自動車関連情報分野を軸とした経営改革の実行と収益力強化に取り組み、成果で示してまいります。また、海外子会社を含めグループ会社への親会社からの経営支援を強化し、グループシナジーの実現を果たしてまいります。

プロトグループの「企業価値」とは

当社グループは創業来、ユーザーが「納得」して中古車を購入できるよう購入時の意思決定を支援する中古車情報を収集し、提供してきました。しかし、時代の移り変わりとともに社会には情報が溢れるようになり、ユーザーはそれらの情報に対する「安心」を求めるようになりました。

当社は、ユーザーが安心して中古車を購入できる環境を整備するため、車両状態情報の開示サービス「Goo鑑定」のデファクトスタンダード化を推進しております。「Goo鑑定」については、2008年の全国展開開始以降、2012年2月に検査子会社(株)カークレドを設立するなど、車両検査サービスの精度向上・事業規模拡大に取り組んでまいりました。

ユーザーが安心して中古車を購入できる環境を創ること、ここにプロトグループの「企業価値」が存在します。



安心できない情報は
ユーザーにとって価値がない

今後の事業展開「情報をソリューションへ」

当社は、長年クルマ・ポータルサイト「グーネット」の運営を通じて、ユーザーが中古車を「探す・買う」際に必要となる情報の提供を行ってまいりました。また、近年は中古車を「探す・買う」といった領域だけでなく、「乗る」「買い替える」といった領域においてもサービスを拡充しております。今後の事業展開としては、網羅的に広げてきたこれらのサービスを有機的に結びつけていく、または新しいサービスの一部として活用していくことで、当社の保有する情報を「必要なときに必要な形で」ユーザーに提供できるような体制を整えていく方針です。



当社グループが今まで展開してきたことを有機的に結びつければ
もっと新しい価値を生み出すことが出来る

例えば「乗る」領域においては、整備市場の活性化「整備向上」を目的として2016年8月より「Goo車検」というサービスを開始いたしました。「Goo車検」は、マーケット規模が2兆円を超える車検整備市場において、GooPitで構築した10,000工場のネットワークを活用した車検の送客ビジネスです。当該ビジネスは、ユーザーにとっての車検・整備のイメージを変えるきっかけになると考えており、当社の中期3ヶ年計画における成長ドライバーの一つです。

また、グループ各社が保有する経営資源(タイヤ・ホイール・整備钣金工場向けソフトウェア等)についてもこの中期3ヶ年で本格的に当社が保有する情報・サービスに組み込んでいく計画を立てております。

ユーザーに対して、より深く、そして広い範囲でソリューションを提供できるよう取り組んでまいります。

Structure & System ～組織構造・組織運営～

コーポレート・ガバナンス基本方針

当社は、継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大により企業価値を高めるとともに、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの目的であると考えております。また、当社では、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等のステークホルダーに対する利益の最大化を常に意識した経営を心掛けており、その結果が、当社の社会的存在価値の向上に繋がるものと考えております。今後におきましても、コンプライアンス(法令遵守)の徹底ならびに経営監視・監督機能の強化を図るとともに、適時、適正かつ公平な情報開示に努め、透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。

■コーポレート・ガバナンス体制

取締役会

取締役会は、取締役13名と監査役4名で構成され、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、「取締役会規程」に定められた付議事項を審議・決議しております。

取締役は所管する業務の執行権限を持つとともに、他の取締役の行為や取締役会及び経営会議に上程される事項を監視・監督する役割を担っております。

また、当社では、執行役員制度を導入しており、特定の部門を所管している執行役員に取締役が有する業務執行権と同等の権限を与え、その担当職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めることとしております。

経営会議

常勤の取締役9名と常勤監査役2名で構成され、経営方針や経営戦略など当社グループの経営に関する重要事項の審議を行っております。

特に重要な案件については、経営会議で予め十分な審議を行ったうえで取締役会に付議することにより、審議の充実と適正な意思決定の確保を図っております。

監査役会

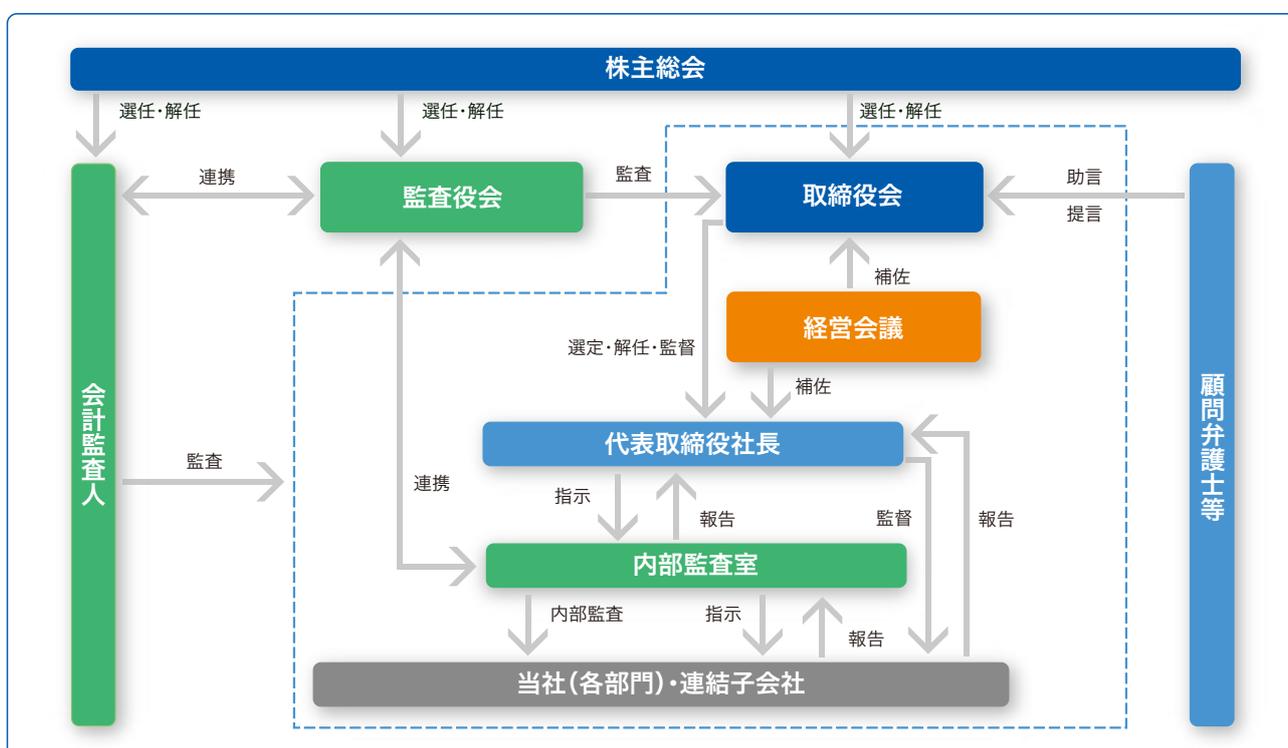
現在4名(うち社外監査役3名)の体制により、監査役会による経営監視・監督体制の強化を進めております。監査役会については、原則月1回開催し、監査役間での情報の共有化を図っております。監査役監査については、取締役会への出席、書類の閲覧、関係者へのヒアリング等を通じて、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査しております。

会計監査人

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査契約を締結しております。当社では、会計監査人に対し正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

内部監査室

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室(2名)を設置しております。内部監査室は、全国各支社・営業所・子会社を訪問し、主に社内諸規程と実務の照合、帳票の管理・整備状況を監査しております。



■役員報酬

当社の役員報酬は、賞与など業績に連動した報酬はなく基本報酬のみで構成されております。短期の業績動向で報酬額を増減させる考え方もありますが、当社といたしましては、中長期的な視点で事業成長・業績拡大を図っていくことを念頭に役員報酬額を決定しております。

一方で、コーポレートガバナンス・コードで求められているように、中長期的な会社の業績や潜在的リスクを反映させ、健全な企業家精神の発揮に資するようなインセンティブ制度について、導入する企業も増えてきております。当社といたしましても、どのような報酬体系が適切なのかについては、今後、検討を進めていきたいと考えております。

2016年3月期における役員報酬の内容は以下のとおりです。

区分	対象人数 (人)	報酬の総額 (千円)	内訳(千円)			
			基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金
取締役 (社外取締役を除く。)	11	256,117	242,617	—	—	13,500
監査役 (社外監査役を除く。)	1	9,096	8,696	—	—	400
社外役員	5	13,001	11,801	—	—	1,200

- (注) 1 平成12年6月開催の定時株主総会の決議による取締役報酬年額は1,000百万円以内であり、昭和60年1月開催の臨時株主総会の決議による監査役報酬年額は30百万円以内です。
2 上記のほか、平成27年6月26日開催の第37期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して42百万円支給しています。

■取締役会の構成

(2016年3月末時点)

組織体制	監査役会設置会社	
取締役	人数	13名(社外取締役2名)
	定款上の任期	1年
	定款上の上限員数	20名
	取締役会の議長	社長
監査役	人数	4名(社外監査役3名)
	定款上の任期	4年
	定款上の上限員数	4名

当社は、社外取締役は2名、社外監査役は3名を選任しております。

社外取締役ならびに社外監査役は、取締役会・監査役会・取締役等との意見交換等を通じて、監査役監査、内部監査、会計監査との連携を図り、また、内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。

社外取締役は、原則月1回開催される取締役会に出席し、会計監査人及び内部監査からの報告を受け、監査役会との情報交換及び連携を踏まえ必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた取締役の職務執行に対する監督機能を果たしております。また、取締役会の一員としての意見又は助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

なお、2名の社外取締役については、東京証券取引所に対し、独立役員として届出を行っており、経営の監視を遂行するにあたり客観性及び中立性を確保しております。

社外監査役は、原則月1回開催される監査役会に出席し、監査役間での情報の共有化を図っております。また、定時取締役会及び臨時取締役会に出席し、適宜質問を行うことで、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査しております。

なお、3名の社外監査役については、東京証券取引所に対し、独立役員として届出を行っており、経営監視・監督機能の客観性及び中立性を確保しております。

Structure & System ～組織構造・組織運営～

■「経営の透明性の確保」のための体制

当社では、企業目標である「ワンダフルカンパニー」の実現に向けて、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営体制の確立に努めており、コーポレートガバナンス・コードへの対応が、自社の経営や事業においてどこに改善の余地があるのかを正しく把握することにつながるるとともに、中長期的な企業価値の向上に寄与すると考えております。このため、コーポレートガバナンス・コードの補助原則を含めた、個別の原則についての具体的な対応方針につきましても、2015年10月15日に対応方針を策定いたしました。

株主の権利・平等性の確保

当社は、全ての株主に対して、実質的な平等性を確保するとともに、株主の権利の確保と適切な権利行使に資するため、ポジティブまたはネガティブであるにかかわらず、速やかな情報開示を行っています。

また、株主の権利を確保し株主との共同利益を向上させるため、複数名の社外取締役及び社外監査役を選任し、意思決定と監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンスが十分に機能する体制を整備しています。

TOPICS

●議決権の電子行使を可能とするための環境作り

招集通知の英訳版を当社ホームページや東京証券取引所のWebサイトに開示しています。また、2016年6月開催の定時株主総会より、議決権電子行使プラットフォームへ参加しています。

●株主との建設的な対話の充実

当社は、監査役及び会計監査人による実効性のある監査のための十分な監査期間を確保するとともに、株主総会は、株主との対話の場であるという観点から、より多くの株主の参加が可能となるような株主総会会場の使用可否等を勘案し、株主総会の開催日を設定しています。

適切な情報開示と透明性の確保

当社は、情報開示を重要な経営課題の一つと捉え、株主をはじめとするステークホルダーから理解を得るために適切な情報開示を行うことが必要不可欠であると認識しています。当社は、法令に基づく情報開示以外にも、株主をはじめとするステークホルダーにとって重要とされる情報（非財務情報も含む）については、当社ホームページや東京証券取引所のWebサイト等を通じて積極的に開示を行っています。

株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を果たすためには、常日頃から株主と積極的な対話を行い、株主の意見や要望を経営に反映させ、株主とともに当社を成長させていくことが重要であると認識しています。このため当社では、代表取締役社長を中心とするIR体制を整備し、当社の経営戦略や経営計画に対する理解を得るため、株主や投資家との対話の場を設けています。さらに、株主や投資家からの意見は、適宜取締役会に報告され、当社の経営にフィードバックする体制を構築しています。

TOPICS

補足説明

株主との建設的な対話に関する方針	当社は、管理部門担当役員がIRを担当しており、経営企画室をIR担当部署としています。 株主や投資家に対しては、決算説明会を第2四半期決算及び期末決算の際に開催するとともに、IR支援会社等が企画する個人投資家向け説明会へ随時参加しています。 また、当社ホームページには、各種説明会資料、動画プレゼンテーション、ファクトシート及び株主通信等を掲載しており、これらの体制・取組みに関してはコーポレート・ガバナンス報告書にて開示しています。 URL http://www.proto-g.co.jp/IR/management/governance.html
経営戦略や経営計画の策定・公表	当社では、中期経営計画を策定し、当社ホームページに決算説明会資料等で開示するとともに、決算説明会等を通じ、目標達成に向けた具体的な施策を説明しています。

■ 社外取締役 経歴・メッセージ

「社外の意見を集約し、経営への反映を」



●2016年3月期取締役会出席状況
100% (19回/19回)

●所有株式数 0株

櫻井 由美子

●経歴

平成 4年10月 監査法人伊東会計事務所(現有限責任 あずさ監査法人) 入所
平成12年 1月 櫻井由美子公認会計士事務所開設 所長(現任)
平成21年 6月 株式会社東祥 社外監査役(現任)
平成22年 8月 株式会社アイケイ 社外監査役
平成26年 6月 当社取締役(現任)
平成28年 8月 株式会社アイケイ 社外取締役(監査等委員) (現任)

メッセージ

私は公認会計士として、多くの事業会社に携わらせていただいています。公認会計士というと、社外監査役として招かれることが多いですが、プロトコーポレーションには社外取締役として選任されています。企業価値向上の過程で、社外取締役には「組織の監督」といった第三者的な目線が期待されると思いますが、私は社内とも一定の関係性を維持しながら、取締役会において適切な意思決定を行うために必要な情報や知識を収集していきたいと考えています。例えば必要に応じて管理職向けの会議に参加する等して、執行役員や社員と話す機会を増やすようにしており、社内外のバランスを維持するようにしています。M&Aや投資案件等が進行している場合には、今まで培ってきた知識・経験と社内ネットワークを活かしてそのリスクテイクの妥当性を評価してまいります。

私自身、株主総会を株主の皆様との対話の場であると考えており、出席された皆様からのご質問・ご提案については真摯に受け止めております。また、IR活動を通じて投資家・アナリストの皆様からいただくご提案等についてもフィードバックを受けており、必要に応じて経営への反映を提案していきます。

「プロトコーポレーションのダイバーシティに貢献を」



●2016年3月期取締役会出席状況
100% (14回/14回)

●所有株式数 0株

近藤 恵理子

●経歴

昭和56年 4月 ダンアンドブラッドストリートジャパン株式会社 入社
平成12年12月 同社代表取締役社長
平成23年12月 株式会社グロープリック設立 代表取締役社長(現任)
平成27年 3月 東邦レマック株式会社 社外取締役(現任)
平成27年 6月 当社取締役(現任)
平成28年 1月 株式会社ジー・スリーホールディングス 社外取締役(現任)

メッセージ

私は企業経営者として、そして少数株主の代弁者として客観的視点を持って経営を監視することでプロトコーポレーションの企業価値向上に貢献したいと考えています。プロトコーポレーション本体のマネジメントについては特段問題ないと感じていますが、その一方で、グループ会社への関与が弱いように感じており、M&Aで取得した国内外の買収企業を如何に短期間でグループ内に効果的に取り込み、一体化できるかが非常に重要な課題だと感じています。

また、プロトコーポレーションは女性の活躍を経営課題の一つとしており、社内の意識改革を積極的に進めています。プロトコーポレーションでは、現在、男性社員の比率が高いですが、女性社員が更に前向きに、そして精力的に働きたいと考えるようになれば、会社としても利益につながります。他社の取組み等も必要に応じて紹介することで、プロトコーポレーションのダイバーシティ(多様化)に貢献したいと思います。プロトコーポレーションの強みを伸ばせるよう企業価値の向上の観点からのモニタリングを継続していきます。

Style & Staff ～組織風土・人材～

組織風土 人材

■ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの協働が必要不可欠であると認識しています。

ステークホルダーとの適切な協働を実践するため、経営理念及び行動規範を定めるとともに、適宜社内通達を通じて代表取締役社長自らのメッセージを全社員に伝達する等、ステークホルダーの権利・立場や企業倫理を尊重する企業風土の醸成に努めています。

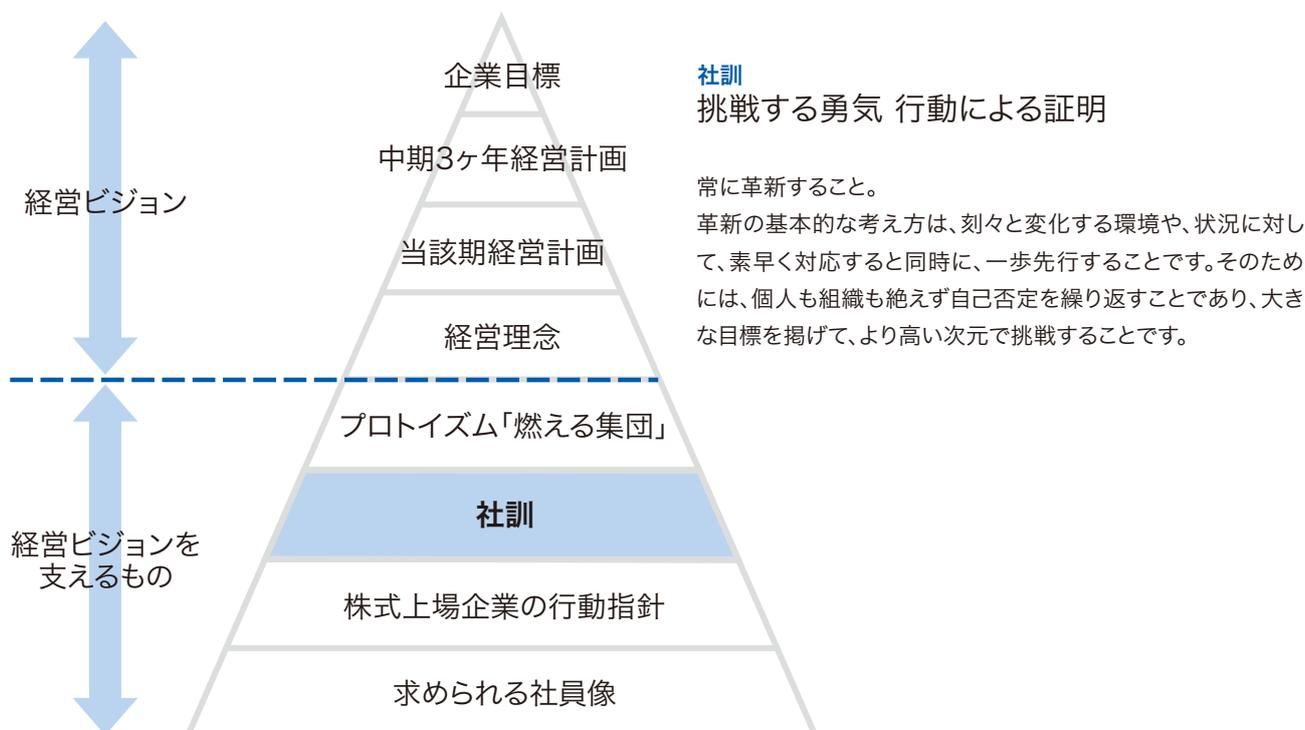
■コーポレート・カルチャー「挑戦する勇気 行動による証明」

経営ビジョン実現を支えるのは、下のピラミッドのベースとなる要素:私たち社員が共有すべき「価値基準や行動様式」です。これらは、全社員が共有する行動様式や、行動指針、求められる人材価値・スキルなどを明示したものです。

そしてすべてのベースが、社員個人の“どのように生きたいか”という「人生観」に基づいています。

人生観が明確であるほど自分が目指すべき目的(夢)が明確になり、その過程で困難な課題や障害に挑戦すればするほど、人間は成長するものです。

こうした考え方は、当社のコーポレート・カルチャーであり、
競争力の源泉として継承すべき財産です。



受け継がれる創業者精神

当社は、全国に営業インフラを持っていることを強みとしておりますが、一方で全社員が一堂に会することは困難です。社員一人ひとりに創業者精神を直接訴えかけるコミュニケーションツールとしてプロトのエッセンスが詰まった「プロト手帳」の作成や社内報「POP」の発刊に注力しています。

■人材育成



プロトアカデミー創設以来 4名の執行役員が輩出されました

プロトアカデミー

プロトアカデミーは、当社の将来を創る次世代経営層（執行役員）を意図的かつ計画的に輩出することを目的とした戦略的HRM(human resource management)のひとつです。

主に1年目は経営知識(経営戦略・マーケティング・組織マネジメント・アカウンティング・ファイナンス)の修得を、2年目に経営者の講演・ケースメソッドなど様々な体験による刺激と内省・分析を通じ、「経営哲学・人生観」と「学びとる(気付く)力」を深め、当社の将来を構想する力を鍛えます。

■職場・雇用環境の整備

働き方の見直しと多様な労働条件の整備

当社では、1ヶ月の所定外労働時間を全社で10%削減することを目標に、各部署において、業務効率化に向けた行動計画の見直しを行っております。また、年次有給休暇取得率を向上させることを目標に、年次有給休暇の計画的付与制度により、取得率の向上に努めております。

次世代育成支援対策

ハローワーク(公共職業安定所)が紹介する対象労働者を短期間試行的に雇うトライアル雇用の継続・推進を通じて、労働者の職業訓練を推進しています。

■女性の活躍

役員への女性の登用に関する状況

当社では、高い能力を持つ人材については、性別に関係なく、積極的に登用していく方針であります。なお、現在当社取締役女性2名が就任しております。

子育てを行う従業員のワークライフバランスの整備

当社では、妊娠中や出産後の女性労働者の健康の確保について、社内イントラネット上に相談窓口を設置するとともに、法改正に速やかに対応して、諸制度の周知徹底を行っております。また、育児休業、産前産後休業などに関する諸制度についても、社内イントラネットを通じて、定期的に周知徹底を行っております。なお、当社では、子どもが生まれる際の父親の休暇取得を推進しております。

相談窓口の設置

「働きがい」のある仕事や職場環境を推進・支援することを目的とし、社員が様々な悩みや問題を相談できる社内相談窓口(PROTO COMPLIANCE HOT LINE)及び社外相談窓口を設置しています。

社内イントラネットや掲示板等への掲示を通じて社員による利用を促しています。

	社内	社外
キャリア相談窓口	○	×
セクシャルハラスメント相談窓口	○	○
パワーハラスメント相談窓口	○	○
労働環境に関する相談窓口	○	○
メンタルヘルス相談窓口	○	○
内部通報相談窓口	○	○
妊娠中及び出産後の労働者相談窓口	○	○
アルバイト社員相談窓口	○	○

■ 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調となりましたが、中国・新興国経済の減速懸念などから依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、軽自動車税の改正の影響等により新車販売台数は弱含みで推移した一方、中古車登録台数はほぼ前年並みの水準となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ユーザー接点の拡大・強化を進めるとともに、プライベートブランド商品・サービスの創出と事業化を通じて、多様化する価値観への対応（絶対価値の追求）を図り、「企業ブランド」ならびに「商品ブランド」の強化を推進してまいりました。具体的には、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」、カーメンテナンス専門サイト「GooPit」において、有力サイトとの連携強化を通じてユーザー接点の拡大を図ってまいりました。

また、独創的かつ革新的な商品・サービスの開発・提供を実現するにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ってまいりました。具体的には、自動車関連情報分野において、当社の顧客である中古車販売店、整備工場向けのタイヤ・ホイール販売の強化と当社メディア「Goo-net」、「GooPit」等とのシナジーを通じた事業規模拡大を目的として、平成27年4月に自動車タイヤ等の販売を手掛ける株式会社タイヤワールド館ベストを子会社化いたしました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野において、株式会社タイヤワールド館ベストのタイヤ・ホイール販売が寄与したことなどから、54,297百万円（対前年同期比11.7%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大による人件費の増加、のれん償却額の増加、プライベートブランド商品・サービスへの先行投資が発生したことなどから4,071百万円（対前年同期比3.8%減）となり、経常利益につきましては、4,190百万円（対前年同期比7.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.及び株式会社キングスオートの株式取得時ならびに台湾寶路多股份有限公司の事業譲り受け時に計上したのれんについて、のれんの未償却残高の全額を減損損失として計上したことなどから390百万円（前年同期実績は2,381百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）の損失となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

1 自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、引き続き、「Goo-net」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供を通じて、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めてまいりました。

プライベートブランド商品・サービスにつきましては、整備業界向けに展開する「GooPit」において取引社数の拡大に取り組むとともに、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」において、「Goo 鑑定」、「GooPLUS」、「Goo 保証」のサービスを付帯した中古車セール「Goo-net ウルトラ SALE」を開催するなど、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に努めてまいりました。また、新車ディーラー向けの営業支援ツール「DataLine SalesGuide」をリリースし、新車領域での事業展開を強化してまいりました。

タイヤ・ホイール等の販売につきましては、平成27年4月に国産タイヤの仕入に強みをもつ株式会社タイヤワールド館ベストを子会社化し、更なる事業拡大に取り組むとともに、当社の「Goo-net」、「GooPit」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

一方、自動車関連情報分野のグローバル展開においては、PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.が、平成27年4月にマレーシアにて導入された物品・サービス税（GST）による消費の停滞及び競合環境の激化による売上高の急激な減少を主たる要因として、足元の利益水準が低下するとともに、台湾寶路多股份有限公司につきましても、現地における中古車市場の停滞及び競合環境の激化による売上高の減少を主たる要因として、足元の利益水準が低下いたしました。また、中古車輸出事業を手掛ける株式会社キングスオートにおいても、輸出仕向地における競合環境の激化等により、中古車輸出台数が伸び悩むとともに、足元の利益水準が低下いたしました。

以上のことから、売上高は49,486百万円（対前年同期比12.3%増）となりました。増収となった主な要因は、株式会社タイヤワールド館ベストのタイヤ・ホイール販売が寄与したことなどによるものであります。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、のれん償却額の増加、プライベートブランド商品・サービスへの先行投資が発生したことなどから、5,277百万円（対前年同期比6.2%減）となりました。

2 生活関連情報

株式会社プロトメディカルケアにおいて、引き続き、福祉用具のレンタルサービス事業の効率化を図ってまいりました。また、福祉用具のレンタルサービス事業のエリア拡大を目的と

し、平成 28 年 1 月に株式会社丸富士、株式会社シルバーはあとを子会社化し、事業規模の拡大を図るとともに、医療・介護・福祉関連事業におけるシナジーの追求に取り組んでまいりました。

更に、株式会社プロトデータセンターの不動産情報誌「GooHome」につきましては、取引社数の拡大及び掲載物件の拡充を図るとともに、他社メディアとの提携により付加価値の高いサービスの提供に努めてまいりました。

以上のことから、売上高は 3,466 百万円（対前年同期比 2.2%増）となりました。増収となった主な要因は、株式会社丸富士、株式会社シルバーはあとの福祉用具のレンタルサービス事業が寄与したことなどによるものであります。営業利益につきましては、医療・介護・福祉関連事業が増益に寄与した一方、のれん償却額の増加、当社のカルチャー情報事業における収益性が低下したことなどから、307 百万円（対前年同期比 9.3%減）となりました。

3 不動産

当社が自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は 162 百万円（対前年同期比 1.5%減）、営業利益は 109 百万円（対前年同期比 13.1%増）となりました。

4 その他

平成 26 年 10 月に子会社化した株式会社アイソリューションズのソフトウェア開発売上が寄与したことから、売上高は 1,182 百万円（対前年同期比 19.6%増）となりました。営業利益につきましては、66 百万円の営業損失（前年同期実績は 94 百万円の営業損失）となりました。

■ 財政状態に関する分析

● 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は 40,885 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 865 百万円の減少となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

流動資産につきましては、株式会社タイヤワールド館ベストの株式取得資金の支払や配当金の支払などにより現金及び預金が減少した一方、株式会社タイヤワールド館ベストの子会社化に伴い売上債権及びたな卸資産が増加したことなどから、22,073 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 329 百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、減価償却費、のれん償却額及び減損損失の計上などにより、18,812 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 1,195 百万円の減少となりました。

ii 負債

流動負債につきましては、未払法人税等及び未払消費税等が減少した一方、短期借入金が増加したこと、株式会社タイヤワールド館ベストの子会社化に伴い仕入債務が増加したことなどから、11,805 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 842 百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、固定資産の取得に係る資産除去債務を計上したものの、長期借入金の返済などにより、3,079 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 36 百万円の減少となりました。

iii 純資産

剰余金の配当が 770 百万円、自己株式の取得が 199 百万円、為替換算調整勘定の減少が 298 百万円、親会社株主に帰属する当期純損失 390 百万円の計上により利益剰余金が減少したことなどから、純資産は 26,001 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 1,670 百万円の減少となりました。

● キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して 743 百万円減少し、11,286 百万円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、次のとおりであります。

i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が 2,024 百万円、未払消費税等の減少が 623 百万円発生した一方、税金等調整前当期純利益 1,569 百万円、支出を伴わない減価償却費、のれん償却額及び減損損失の合計が 4,672 百万円、仕入債務の増加が 356 百万円となったことなどから、3,523 百万円の収入となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社タイヤワールド館ベスト、株式会社丸富士、株式会社シルバーはあとの株式取得に係る支出が 2,085 百万円、固定資産の取得による支出が 1,297 百万円発生したことなどから、3,373 百万円の支出となりました。

iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金の純増加額が 123 百万円発生した一方、当社において配当金の支払が 770 百万円、自己株式の取得による支出が 199 百万円発生したことなどから、839 百万円の支出となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,431,593	11,688,003
受取手形及び売掛金	4,690,743	4,980,004
電子記録債権	6,200	6,300
商品及び製品	3,629,207	3,978,075
仕掛品	96,221	136,037
原材料及び貯蔵品	9,540	20,558
繰延税金資産	341,462	183,125
その他	654,873	1,093,151
貸倒引当金	△116,368	△11,933
流動資産合計	21,743,473	22,073,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,338,199	8,962,557
減価償却累計額	△3,140,950	△3,473,195
建物及び構築物(純額)	5,197,249	5,489,361
土地	4,787,130	4,803,102
その他	1,106,101	1,241,089
減価償却累計額	△632,622	△741,802
その他(純額)	473,478	499,286
有形固定資産合計	10,457,858	10,791,751
無形固定資産		
のれん	5,888,939	4,729,065
その他	2,199,604	1,943,562
無形固定資産合計	8,088,543	6,672,627
投資その他の資産		
投資有価証券	383,576	349,603
繰延税金資産	245,949	118,660
その他	870,489	911,708
貸倒引当金	△38,480	△31,677
投資その他の資産合計	1,461,535	1,348,295
固定資産合計	20,007,937	18,812,674
資産合計	41,751,411	40,885,997
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	806,482	2,194,004
短期借入金	2,400,000	2,905,000
1年内返済予定の長期借入金	1,223,530	1,189,875
未払法人税等	1,077,130	718,196
返品調整引当金	106,698	85,640
賞与引当金	115,482	138,093
返金引当金	513	556
ポイント引当金	22,872	20,800
その他	5,210,213	4,553,107
流動負債合計	10,962,923	11,805,276
固定負債		
長期借入金	2,608,043	2,523,154
役員退職慰労引当金	290,775	243,240
資産除去債務	53,497	180,186
その他	163,966	132,923
固定負債合計	3,116,282	3,079,503
負債合計	14,079,205	14,884,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,734	2,011,734
利益剰余金	23,596,966	22,436,553
自己株式	△908,000	△1,107,184
株主資本合計	26,525,320	25,165,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,673	108,764
為替換算調整勘定	1,025,211	726,729
その他の包括利益累計額合計	1,146,885	835,493
純資産合計	27,672,205	26,001,217
負債純資産合計	41,751,411	40,885,997

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	48,602,523	54,297,253
売上原価	28,326,306	33,084,408
売上総利益	20,276,217	21,212,845
返品調整引当金戻入額	106,406	104,813
返品調整引当金繰入額	104,774	88,188
差引売上総利益	20,277,849	21,229,470
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,264,169	6,528,596
役員退職慰労引当金繰入額	8,975	18,775
賞与引当金繰入額	79,875	100,444
広告宣伝費	2,386,868	2,423,904
貸倒引当金繰入額	95,760	7,701
ポイント引当金繰入額	△1,103	1,252
のれん償却額	926,190	1,032,030
その他	6,283,631	7,045,005
販売費及び一般管理費合計	16,044,368	17,157,710
営業利益	4,233,480	4,071,759
営業外収益		
受取利息	31,342	28,625
受取配当金	12,471	12,437
古紙売却収入	24,216	27,054
為替差益	237,328	43,097
その他	135,997	91,495
営業外収益合計	441,356	202,711
営業外費用		
支払利息	63,753	46,080
デリバティブ評価損	38,342	22,391
その他	24,107	15,205
営業外費用合計	126,203	83,677
経常利益	4,548,632	4,190,794
特別利益		
固定資産売却益	29,220	2,526
投資有価証券売却益	-	13,917
債務消滅益	180,000	-
子会社清算益	214,922	-
事業譲渡益	6,859	6,960
特別利益合計	431,002	23,403
特別損失		
固定資産売却損	8,220	-
固定資産除却損	22,307	50,569
減損損失	384,659	2,594,219
投資有価証券評価損	9,394	-
その他	1,513	-
特別損失合計	426,095	2,644,789
税金等調整前当期純利益	4,553,539	1,569,408
法人税、住民税及び事業税	2,162,585	1,637,713
法人税等調整額	9,118	322,100
法人税等合計	2,171,704	1,959,814
当期純利益又は当期純損失(△)	2,381,835	△390,405
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,381,835	△390,405

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,381,835	△390,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,553	△12,908
為替換算調整勘定	52,907	△298,482
その他の包括利益合計	83,461	△311,391
包括利益 (内訳)	2,465,296	△701,796
親会社株主に係る包括利益	2,465,296	△701,796

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,824,620	2,011,734	21,986,935	△709,116	25,114,174
当期変動額					
剰余金の配当			△771,805		△771,805
親会社株主に帰属する当期純利益			2,381,835		2,381,835
自己株式の取得				△198,884	△198,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,610,030	△198,884	1,411,145
当期末残高	1,824,620	2,011,734	23,596,966	△908,000	26,525,320

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	91,119	972,304	1,063,423	26,177,598
当期変動額				
剰余金の配当				△771,805
親会社株主に帰属する当期純利益				2,381,835
自己株式の取得				△198,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,553	52,907	83,461	83,461
当期変動額合計	30,553	52,907	83,461	1,494,606
当期末残高	121,673	1,025,211	1,146,885	27,672,205

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,824,620	2,011,734	23,596,966	△908,000	26,525,320
当期変動額					
剰余金の配当			△770,007		△770,007
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△390,405		△390,405
自己株式の取得				△199,183	△199,183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,160,412	△199,183	△1,359,596
当期末残高	1,824,620	2,011,734	22,436,553	△1,107,184	25,165,723

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	121,673	1,025,211	1,146,885	27,672,205
当期変動額				
剰余金の配当				△770,007
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△390,405
自己株式の取得				△199,183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,908	△298,482	△311,391	△311,391
当期変動額合計	△12,908	△298,482	△311,391	△1,670,987
当期末残高	108,764	726,729	835,493	26,001,217

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

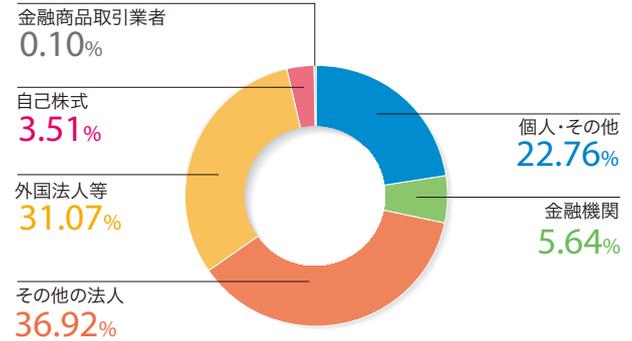
	前連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	当連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,553,539	1,569,408
減価償却費	879,461	1,046,056
減損損失	384,659	2,594,219
のれん償却額	926,190	1,032,030
デリバティブ評価損益(△は益)	38,342	22,391
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,225	△47,535
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,080	△1,438
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△9,618	△16,625
貸倒引当金の増減額(△は減少)	71,323	△112,011
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3,463	△2,071
受取利息及び受取配当金	△43,813	△41,063
支払利息	63,753	46,080
為替差損益(△は益)	△97,078	△36,902
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△13,917
投資有価証券評価損益(△は益)	9,394	-
固定資産除売却損益(△は益)	1,307	48,042
事業譲渡損益(△は益)	△6,859	△6,960
子会社清算損益(△は益)	△214,922	-
債務消滅益	△180,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	775,643	128,049
たな卸資産の増減額(△は増加)	929,344	52,959
仕入債務の増減額(△は減少)	28,089	356,487
未払費用の増減額(△は減少)	471,274	△235,614
前受金の増減額(△は減少)	71,652	89,054
未払消費税等の増減額(△は減少)	543,113	△623,735
その他	105,278	△304,951
小計	9,277,757	5,541,953
利息及び配当金の受取額	43,758	41,063
利息の支払額	△62,279	△45,269
法人税等の支払額	△2,681,449	△2,024,796
法人税等の還付額	-	10,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,577,786	3,523,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,900	△60
定期預金の払戻による収入	117,000	-
有形固定資産の取得による支出	△351,770	△792,199
有形固定資産の売却による収入	37,051	850
無形固定資産の取得による支出	△558,895	△504,936
長期前払費用の取得による支出	△18,766	△26,714
投資有価証券の売却による収入	-	23,456
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△90,674	△2,085,180
事業譲受による支出	△55,125	△8,000
事業譲渡による収入	7,426	7,516
その他	9,475	12,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△914,179	△3,373,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△474,030	505,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,357,914	△1,381,189
自己株式の取得による支出	△198,884	△199,183
配当金の支払額	△790,800	△770,266
セール・アンド・リースバックによる収入	-	6,890
リース債務の返済による支出	-	△1,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,821,630	△839,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,385	△54,428
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	933,362	△743,649
現金及び現金同等物の期首残高	11,097,287	12,030,649
現金及び現金同等物の期末残高	12,030,649	11,286,999

株式情報

2016年3月31日現在

発行可能株式総数 61,800,000株
 発行済株式の総数 20,940,000株
 株主数 13,637名
 上場取引所 東京証券取引所
 (JASDAQスタンダード)
 証券コード 4298
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5
 Tel:03-3212-1211

株式分布状況

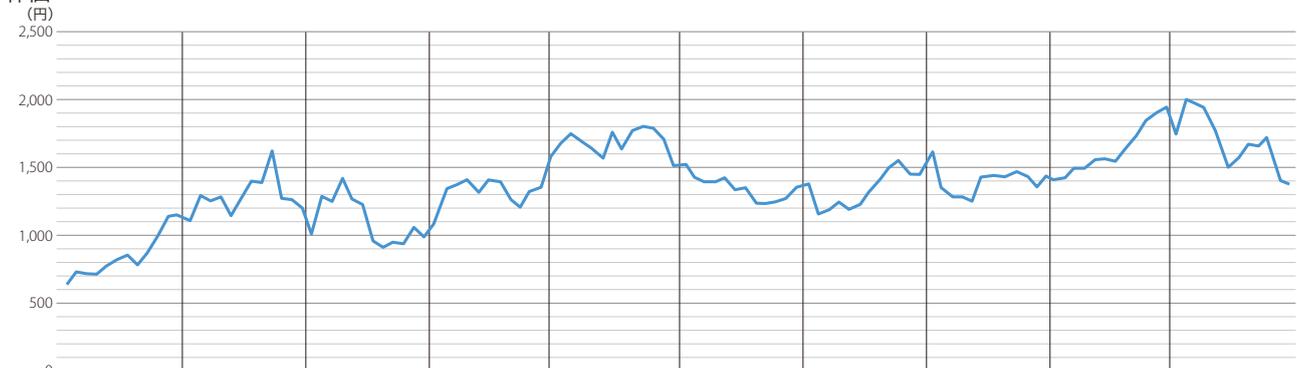


大株主

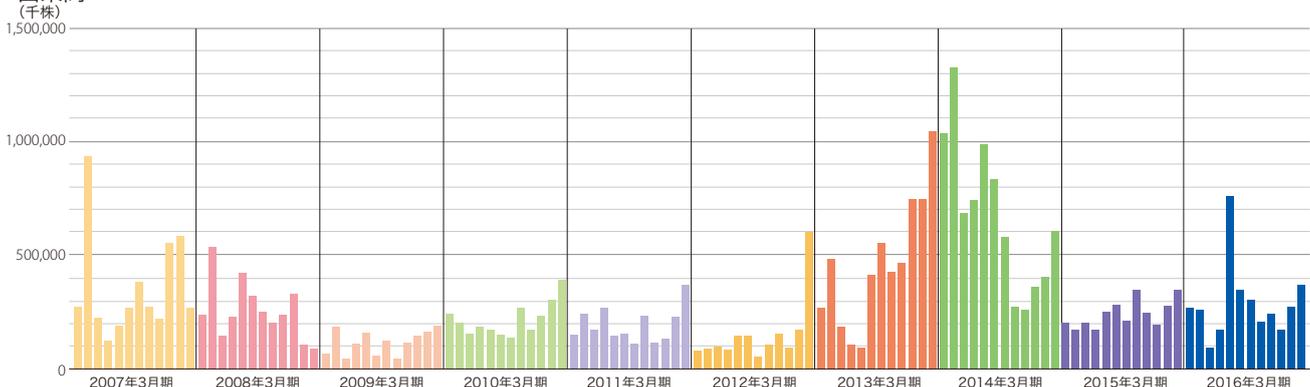
	株主名	株数(千株)	比率(%)
1	株式会社夢現	6,752	32.24
2	JPMCC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT	1,323	6.31
3	株式会社プロトコーポレーション	735	3.51
4	JP MORGAN CHASE BANK 385632	564	2.69
5	CLEARSTREAM BANKING S.A	462	2.20
6	BNYM TREATY DTT 10	459	2.19
7	横山博一	440	2.10
8	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	433	2.06
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	394	1.88
10	横山順弘	394	1.88

株価及び出来高の推移

株価



出来高



* 株価は、各月の最終取引日の終値です。
 * 2006年10月31日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割しており、株価は調整後の値を表示しています。
 * 2012年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しており、株価は調整後の値を表示しています。

2016年3月31日現在

社名	株式会社プロトコーポレーション		
創業	1977年10月1日		
設立	1979年 6月1日		
資本金	1,824,620,000円		
本社	<名古屋>〒460-0006 名古屋市中区葵一丁目23番14号 <東京>〒113-0033 東京都文京区本郷二丁目22番2号		
支社	札幌、仙台、高崎、長野、浜松、名古屋、金沢、大阪、広島、松山、福岡、熊本、東京(IT本部) (全国56拠点/2本社、13支社、41営業所)		
事業年度末	3月31日		
社員数	連結:1,534名(単体: 651名)		
連結子会社	1.株式会社オートウェイ 2.株式会社タイヤワールド館ベスト 3.株式会社キングスオート 4.株式会社バイクプロス 5.株式会社プロトリオス	6.株式会社アイソリューションズ 7.株式会社カークレド 8.株式会社プロトメディカルケア 9.株式会社丸富士 10.株式会社シルバーはあと	11.株式会社プロトデータセンター 12.PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. 13.CAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD. 14.台湾寶路多股份有限公司 15.PT. PROTO INDONESIA ※清算手続き中

役員

2016年7月1日現在

取締役

代表取締役会長	横山 博一	1979 当社 設立 代表取締役社長就任 2003 代表取締役会長就任
代表取締役副会長	入川 達三	1992 当社 入社 1995 取締役就任 2014 代表取締役副会長就任
代表取締役社長	神谷 健司	1990 当社 入社 2002 取締役就任 2014 代表取締役社長就任
専務取締役 自動車関連情報担当	飯村 富士雄	1990 当社 入社 2002 取締役就任 2013 専務取締役就任
常務取締役 経理・財務部門担当	横山 宗久	1979 当社 入社 1995 取締役就任 2001 常務取締役就任
常務取締役 ITソリューション部門担当	宗平 光弘	1994 当社 入社 2007 取締役就任 2013 常務取締役就任
取締役 ITソリューション部門担当	白木 享	1998 当社 入社 2007 取締役就任
取締役 管理部門担当	清水 茂代司	1999 当社 入社 2008 取締役就任
取締役 自動車関連情報担当	兔洞 則之	1996 当社 入社 2015 取締役就任
取締役	倉元 進	1990 当社 入社 1999 取締役就任
取締役	藤澤 直樹	1989 当社 入社 2015 取締役就任
取締役 社外取締役	櫻井 由美子	2014 取締役就任
取締役 社外取締役	近藤 恵理子	2015 取締役就任

監査役

常勤監査役	後藤 光雄	2011 当社 入社 2011 常勤監査役就任
常勤監査役 社外監査役	鈴木 隆之	2014 常勤監査役就任
監査役 社外監査役	塩見 渉	2001 監査役就任
監査役 社外監査役	坂野 郁夫	2013 監査役就任

執行役員

執行役員 関連会社戦略部門担当	大出 章人
執行役員 自動車関連情報担当	松沢 章博
執行役員 自動車関連情報担当	善甫 能尚
執行役員 生活関連情報担当	近藤 修司

IRに関するお問合せ

株式会社プロトコーポレーション 経営企画室
〒460-0006 名古屋市中区葵一丁目23番14号
TEL: 052-934-1519 FAX: 052-934-1750
E-mail: 4298ir@proto-g.co.jp



コーポレートサイト

<http://www.proto-g.co.jp/>

IR サイト

<http://www.proto-g.co.jp/IR/>